

2025 年 アメリカ学会 第 59 回年次大会 プログラム（要旨集）

1. 開催日 2025 年 5 月 31 日（土）・6 月 1 日（日）
2. 会場 北海道大学 札幌キャンパス 人文・社会科学総合教育研究棟 札幌市北区北 10 条西 7 丁目
大会企画委員長 菅（七戸）美弥 m-suga アットマーク u-gakugei.ac.jp
会場責任者 会沢恒 aizawa アットマーク juris.hokudai.ac.jp
3. プログラム
 - * タイトルの日英別は、発言言語によるものです。
 - * 教室は変更の可能性があります。
 - * 変更箇所は今後ホームページや ML で周知致します。
 - * 今大会の分科会はオンラインで開催されます。参加は会員に限定されます。

第 1 日 2025 年 5 月 31 日（土） 午前の部 自由論題報告 9:30～11:30

【Session A 政治・宗教・歴史記憶 Politics, Religion, and Historical Memory】8 番教室

司会：山本貴裕（広島経済大学）

討論者：井上弘貴（神戸大学）

1. 報告者：相川裕亮（金城学院大学）

「米福音派の日本伝道：ビリー・グラハム日本クルセードの影響」

本報告は、アメリカ合衆国のキリスト教指導者ビリー・グラハム（Billy Graham, 1918-2018）の日本クルセードの影響を分析するものである。

グラハムは福音伝道者として、クルセードと呼ばれる大伝道集会を開催し、全世界で福音を宣べ伝えた。同時に彼の活動は政治性を帯びるものでもあった。グラハムの活動時期は冷戦期と重なっており、アメリカ政府はナショナリズムを高めるためにキリスト教指導者を利用した。加えて、グラハムはアメリカの「非公式な」大使の役割も果たした（Martin, 2017）。米政府は民間人であるグラハムに西欧諸国や第三世界の政治指導者にメッセージを託したのである。例えばグラハムは、インディラ・ガンディ首相にリチャード・ニクソン大統領からのメッセージを、金日成国家主席にジョージ・H・W・ブッシュとビル・クリントン大統領からのメッセージを届けた。

グラハムの伝道集会はそれが帯びる政治性から、政治学や国際政治学でも分析の対象となってきた。これまでもグラハムの英・西独での伝道集会のビジネス・政治的意義（Balbier, 2022）、韓国の朴正熙政権との関係（Kim, 2022）などが論じられてきた。

そのグラハムであるが、日本で伝道集会を 4 回（1956、67、80、94 年）開催している。アメリカのキリスト教指導者の訪日をめぐって、日本のキリスト教徒は分裂していた。伝道集会を日本における福音の宣教機会として歓迎するキリスト教徒もいれば、反対するキリスト教徒もいた。反対理由は時代によって変化したが、個人の回心を過度に重視するグラハム神学への批判、伝道集会というポピュリズム的な手法への批判、そしてベトナム戦争支持を含めて政治権力との関係への批判が挙げられる（田上、2005 年）。

日本の政府関係者の中には、グラハム訪日を歓迎した者もいる。当時の鳩山一郎首相はグラハムを歓迎し、両者が握手した写真が読売新聞に掲載されている。またグラハムは先の鳩山を始め、鈴木善幸といった政治家を訪問している。日本の政府関係者は、グラハムをキリスト教の指導者としてだけでなく、アメリカ政府の「非

公式な」大使としても扱っているようである。

本報告が問うのは、グラハムが日本で開催した伝道集会はどのように評価されたのかということである。その際に用いる資料は、日本伝道の際に（翻訳）出版されたグラハムの著作やパンフレット、グラハム訪日を報じた新聞や雑誌記事、ノースカロライナ州シャーロットにあるビリー・グラハム図書館で収集した関係資料である。

本研究は、アメリカのキリスト教指導者が同盟国である日本のキリスト教徒、延いては日本という国家そのものをどのように見たのかを明らかにする一助となる。翻って、日本のキリスト教徒がアメリカのキリスト教指導者をどのように評価したのか、日本の政治指導者がアメリカのキリスト教指導者をどのように利用したのかも明らかにする一助ともなりえる。より大きな枠組みでいえば、本研究は、宗教の役割を再考する昨今の政治学・国際関係論に貢献できると言えよう。

<参考文献>

Helen Jin Kim, *Race for Revival: How Cold War South Korea Shaped the American Evangelical Empire* (New York: Oxford University Press, 2022).

Uta A. Balbier, *Altar Call in Europe: Billy Graham, Mass Evangelism, and the Cold-War West* (New York: Oxford University Press, 2022).

William Martin, "God's Ambassador to the World," in Andrew Finstuen, et al., *Billy Graham: American Pilgrim* (New York: Oxford University Press, 2017) pp. 83-116.

田上雅徳「日本プロテスタンティズムの戦後経験：福音派を中心として」萩原能久編『ポスト・ウォー・シティズンシップの構想力』（慶應義塾大学出版会、2005年）193-214頁。

2. 報告者：上野継義（京都産業大学）

「“安全第一”の起源物語をめぐるトランスナショナル・ヒストリー——記憶は忘却の果実——」

「安全第一」という標語の作者は誰か？これは安全運動の草創期から繰り返し提出されてきた古典的な問いのひとつである。私は長年安全運動の歴史研究にたずさわってきたが、この質問に答えることの容易でないことに、いまさらながら気づいた。そのようなわけで、わが国とアメリカに存在する安全第一の起源物語や安全運動の創成物語を丹念に拾いあつめ、主要な物語形式をひとつ残らず検討してみることにした。事実上、アメリカと日本の安全運動史を辿り直すことになり、最終的に、両国の相互作用を織り込んだトランスナショナルなストーリーを描くことになった。本報告は、この研究プロジェクトの一環であり、安全第一の起源物語について非神話化作業を行うものである。

現在わが国で流布している安全第一の起源物語は、例外なく、昭和初期にこしらえられた「ミルウォーキー製鉄所物語」と呼ぶべき神話物語から、思想的な養分を汲みとり、物語素材の供給を受けている。なかでも人気の物語素材は、複数の経営目標に優先順位をつけるかたちの標語「安全第一、品質第二、生産第三」である。元の物語が忘れられた後も、この「順位づけタイプ」のスローガンだけは転転流通し、今日なお人気を博している。したがって、ミルウォーキー製鉄所物語の成立ならびに忘却の経緯を再構成することは、安全第一をめぐる私たちの記憶がどのように作られてきたのかを自覚する作業となるであろう。

順位づけタイプの作者は内務省社会局労働部監督課の事務官北岡壽逸（きたおか じゅいつ）である。この事実は一般には知られていないが、それもそのはずである。この標語を歴史上初めて提唱したのはU.S.スチール社(United States Steel Corporation)の初代会長エルバート・ゲーリー(Elbert H. Gary)判事であるとわが国では広く信じられているからである。この信仰は定型的な様式の神話物語に結晶し、安全管理の世界で伝承されてきた。

本報告の目的は、忘却のかたににあるミルウォーキー製鉄所物語を呼び戻し、順位づけタイプがどこでどのように生まれたのか、その来歴を辿り、もって安全第一の標語について理解を深めることである。分析に際しては、北岡の思いに寄り添うかたちで物語の制作プロセスを再現してみることにしよう。そうすることで、当人も十分に自覚していなかったであろう物語制作の背景事情を明らかにし、よく知られている標語の中にあるよく知らないものを露顕させるという算段である。この作業を完遂したあかつきには次の事実が明らかになるであろう。アメリカの **Safety First** は、日本への土着化の過程で、その姿形ばかりか、その意味をも変えた。今日私たちが目にしている安全第一はアメリカの **Safety First** と似て非なるものである。

ミルウォーキー製鉄所物語はなぜ忘れられてしまったのか、忘却の経緯についても併せて考察する。私たちの記憶は作られたものであり、歴史家テッサ・モーリス-スズキが述べているとおり、さまざまな情報の寄せ集めである。日常生活の中で「見たたり聞いたりしたごく些細な断片が、その脈絡の細部が抜けおちたあとも、過去の心象の縁どりでありつづけることがよくある。」つまり、物語の筋をあらかた忘れてしまった後の残滓が歴史記憶の重要な構成要素になることもある。世に広く出回っている安全第一の起源物語は、私たちの集合記憶の底に澱のように堆積したごく些細な断片から構成されており、それはとりもなおさず、元の物語を忘れてしまった結果でもあるのだ。記憶は忘却の果実である。

3. 報告者：李雨桐（神戸大学・院）

「オピオイド・パンデミックを巡る州と地方との攻防に見るアメリカ州司法長官の役割」

本研究は、政治分極化時代のアメリカ合衆国において、多州連合訴訟という政策形成手段を使用し、州レベルにおける政策形成、州政府と地方政府との政府間関係に影響を及ぼす州司法長官の政治的役割を検討するものである。多州連合訴訟とは、複数の州政府が共同で同じ法的訴訟を提起するものである。2000年代のブッシュ・ジュニア政権以降、党派対立を軸にして、大統領の政党とは異なる野党の州知事の州が協力して連邦政府の法執行を阻止する多州連合訴訟が多い。但し、オピオイド製造企業に対する多州連合訴訟を通じて、多くの超党派的な成果を収め、司法による規制形成において州司法長官の役割が広く評価されている。

オピオイド危機（**The Opioid Crisis**）は1990年代に初めて発生したが、オピオイドに対する規制は連邦議会に稀に提起される議題であった。2010年まで、オピオイド処方薬の乱用による死亡者数が10年前と比べて倍に増加した中、オピオイドに関する論議がますます提起されるようになり、しかも国境安全問題、移民問題などの議題に深く関連しているため、政治化してきている。連邦議会における民主党と共和党の議員の間には摩擦があるものの、オピオイド・パンデミックは国の危機として認識するというコンセンサスを達成している。州司法長官も連邦議会の動向に従い、オピオイド・パンデミックが州民の健康を脅かす緊急の課題であるというコンセンサスを認めている。3,000以上の州および地方自治体が、オピオイドの蔓延に対処するために費やされた数十億ドルの税金を取り戻そうと、オピオイドメーカーや販売業者を標的にしている。

しかし、オピオイド問題を巡って各州の州司法長官が州境を超えて連携しているにもかかわらず、州政府と地方政府の間に、党派対立を巡って一連の摩擦が依然として展開している。多くの進歩的な地方政府は、州司法長官が行動する前に既に訴訟を提起した。地方政府が組織する「**McKinsey 多地区連合訴訟(Multi District Litigation No. 2996)**」は（注）、オピオイド処方薬の製薬会社に対して、公害、過失、詐欺、不当利得、消費者保護法違反、連邦 **RICO** 法違反など、さまざまな請求を申し立てている。但し、州権（**sovereignty**）、及び、州司法長官の法執行の役割が地方政府に損害されることを恐れ、地方政府には訴訟を提起する権限がないと、オハイオ州の共和党の州司法長官 **Dave Yost** が主張し、地区法廷に対して **McKinsey 多地区連合訴訟** を却下することを求める訴訟（**21-MD-2996-CRB**）を提起した。州政府は州権を守るために州内先制権（**intrastate preemption**）を執行して地方政府による進歩的政策を阻止しようとする。

州は連邦にとっての「政策の実験室」だとされるように、地方もまた州にとっての「政策の実験室」として機能する。共和党の Dave Yost 州司法長官が州内先制権によって、進歩的な、民主党支持傾向の都市のオピオイドに関する規制強化の要求を阻止したことは、党派対立を巡って日々に緊張になっていく州政府と地方政府との関係を説明しているだろう。オピオイド問題を焦点に、州司法長官は党派の対立軸を巡って州政府を代表して州内先制権を執行する行為は、州政府と地方政府との政府間関係、及び、州レベルの政策形成にどのような影響を与えている。

<注>

McKinsey & Company, Inc., National Prescription Opiate Consultant Litigation

【Session B 移民政策・社会運動史・メディア Immigration Policy and Transnational Ethnic Studies】

2 番教室

司会：今野裕子（亜細亜大学）

討論者：佐原彩子（共立女子大学）

1. 報告者：鶴原麻美（京都大学・院聴講生）

「アラブ系アメリカ人メディアに見る『アラブの春』」

2010 年のチュニジアの民衆蜂起に端を発し、エジプト、リビア、イエメンとアラブ諸国へ波及した民衆による一連の抗議運動と政権交代は「アラブの春」と呼ばれた。「アラブの春」に関連した研究では運動の中心地であるアラブ諸国における民衆の大規模動員やその背景について焦点が当てられることが多い。しかしながら、「アラブの春」はアラブ諸国においてのみ完結するようなものではなく、アラブ諸国での政変や民衆運動に呼応する形でグローバルな広がりを持ったものであった。ヨーロッパやアメリカにおいてもアラブ諸国での抗議運動を支持するための集会やデモ活動などが行われたが、そこで重要な役割を果たしたのはヨーロッパやアメリカなどアラブ諸国外に在住するアラブ系の人々であった。「アラブの春」において、アラブ諸国での民衆の抗議運動が本格化するとアメリカの主流メディアは抗議運動を盛んに取り上げたが、エジプトのムバーラク政権の崩壊やアメリカと NATO によるリビアへの介入後はアメリカにおける「アラブの春」に関する報道は減少したことが先行研究では指摘されており、その穴を埋めたのがアラブ系アメリカ人メディアであった。本報告ではミシガン州デトロイト郊外地域で発行されているアラブ系アメリカ人による新聞や定期刊行物に焦点を当て、「アラブの春」がどのように取り上げられたのか、「アラブの春」がアラブ系アメリカ人コミュニティの自己認識とどのように結びつけられたのか についての分析を行う。「アラブの春」以前においてアラブ諸国に関してメディアで取り上げられることが多いのはテロや戦争に関するものであった。そのため民主化を求めて自らの手で独裁政権を打倒しようとする民衆運動と運動の結果としてのチュニジアやエジプトにおける長期独裁政権の崩壊はアメリカのアラブ系コミュニティにとっても積極的意義を持つものであったといえよう。ミシガン州デトロイト郊外地域にはアラブ系住民が多く住んでおり、例えばその中でもアラブ系住民が集住するディアボーン市では「アラブの春」以前からイラク戦争時には反戦抗議や戦争支持運動、パレスチナとの連帯を訴えイスラエルの占領政策や攻撃に対して抗議を行う集会や運動などが行われている。アラブの春では抗議運動の動員へのソーシャルメディアの影響力が注目を浴びたが、「アラブの春」関連のディアボーン市での抗議運動には旧来の抗議運動を主催していた人物によるものもあった。アメリカの中東政策はこれまで湾岸戦争、イラク戦争、およびイスラエルとの関係も含め、中東地域において多大な影響を及ぼしてきた。また、中東地域におけるエジプトを含む権威主義政権の最大の擁護者はアメリカであった。さらに米国のアラブ系の中には家族や親戚が アラブ・中東地域に居住し、祖国との繋がりがある者も多く、アメリカの外交政策はアメリカに住むアラブ系全体にとって注視すべき問題であった。そのため、米国での「アラブの春」 関連の抗議運動や「アラ

ブの春」関連記事においてアメリカの中東政策の転換が盛んに訴えられた。さらにエジプトでの革命の成功はアラブの成功として捉えられており、エジプトに関わる抗議運動への参加は米国内のアラブ系アメリカ人のアラブ意識を高めた側面もあったと考えられる。

2. 報告者：藤重仁子（森ノ宮医療大学）

「アメリカの外国人看護師受け入れ政策の展開過程―第二次世界大戦後から 1989 年移民看護救済法成立まで―」

グローバル化が進展した今日、ヒトの移動に関しては様々な特徴が見られるが、その中のひとつにヘルスケア労働者の国際的な移動の増加がある。それらのヘルスケア労働者は世界の先進国から引く手数多であるが、中でも争奪戦が激しいのは看護師である。先進諸国における少子高齢化の進展やヘルスケア産業の規模拡大などにより、看護師の需要が高まったことが背景にある。

アメリカでは、早くも 1930 年代頃から周期的に看護師不足に見舞われて来た。それを解消すべく、1940 年代以降、連邦政府は看護教育財政支援や看護師の賃金引上げ政策を打ち出してきたが、加えて外国人看護師を受け入れるための法整備も行ってきた。現在、アメリカの全看護師のうち、16%が外国生まれである。アメリカ労働統計局の推計によると、今後 10 年間に約 20 万人の看護師不足が見込まれている。このような状況下で、外国人看護師に対する需要は高いが、看護師不足が解消されるほどの大規模な受け入れ政策は実現していない。

アメリカが外国人看護師を積極的に受け入れるようになったのは、第二次世界大戦以降である。現在アメリカでは、外国人看護師の受け入れに際し、専門知識をもつ高度人材向けの移民ビザもしくは短期就労型の非移民ビザが利用される。アメリカが高度人材の受け入れを積極化したのは 1990 年移民法改正以降であるが、看護師の場合はそれ以前から、短期就労ビザが一時的に発給されることがあった。しかしながら、それでも需要を充足するほどの受け入れ政策とはならなかった。

先行研究を整理すると、アメリカにおける外国人看護師の受け入れには興味深い三つの側面が指摘される。一つ目は元来 1948 年に開始した US Exchange Visitor Program (EVP) という文化交流プログラムが契機となったこと、二つ目は非移民の高度人材としての受け入れの先駆けとなったこと、三つ目は 1960 年代まではヨーロッパ出身の看護師が多かったが、それ以降は外国人看護師のほとんどはアジア（特にフィリピン）、中南米、アフリカ出身となっていることである。しかしながら、これまでの研究では、アメリカの外国人看護師受け入れ政策の策定・立案過程の詳細な分析は見当たらず、また高度人材移民の受け入れについての議論は IT 関連労働者に集中しており、看護師に関しては文献が少ない。そのため、看護師に対する需要が高いにもかかわらず、大規模な外国人看護師の受け入れ政策が進展しないのはなぜかということについては、明らかになっていない。

本研究では、第二次世界大戦後から外国人看護師受け入れを目的としたアメリカ初の連邦法「移民看護救済法」が制定される 1989 年までの期間に焦点を当て、外国人看護師の受け入れ政策の展開過程を考察する。この期間は外国人看護師の受け入れに寛容であった時期であり、第二次世界大戦後、EVP を通して外国人看護師がアメリカに入るようになった。EVP は文化交流プログラムであり、特にヘルスケア関連の人材を受け入れるという規定はなかったが、多くの病院や医療関係機関がスポンサーになったため、多くの看護師がこの制度を利用し、渡米するようになった。のちに外国人看護師はこの制度ではなく、移民法の規定に基づいてアメリカに来るようになったが、その変遷を念頭に置きながら、看護師用の短期就労ビザを設けた 1989 年移民看護救済法の成立過程に焦点を当てる。外国人看護師の受け入れに関する論点は何か、また外国人看護師の受け入れ増加を支持する勢力と規制しようという勢力の利害関係者が、どのように折衝や調整をしたのかを明らかにすることによって、外国人看護師受け入れについて比較的寛容な時期であったにもかかわらず、大規模な受け入れ政策が実現しなかった理由を考察したい。

3. 報告者：山下靖子（津田塾大学）

「戦後ハワイにおける『沖縄系移民』と『日系アメリカ人』のエスニシティの変容—沖縄の『日本復帰』問題を巡る諸相から」

本報告では、第二次大戦後の米占領下における沖縄の帰属問題が、ハワイの日系社会ではどのように捉えられていたのか、そのことが戦後の沖縄系移民と日系移民の関係のありようにどのような影響をもたらしたのかを問う。それを通し、戦後のハワイの日系人のエスニシティが一樣ではなく、それに包摂しえない「沖縄系移民」のエスニシティのありようをあきらかにする。

日米開戦終焉期、沖縄戦の始まりは事実上の沖縄占領の始まりだった。サンフランシスコ平和条約によって、沖縄は日本本土から切り離され、以後沖縄返還までアメリカの統治下に置かれた。沖縄の日本復帰が実現した日、ハワイの日系人社会では盛大な復帰祝賀会が開催され、沖縄の日本復帰を歓迎した。このように日本復帰を祝った日系人であったが日本復帰運動が掲げる沖縄の日本本土への復帰をどのようにみていたのか。本報告では、沖縄系移民含め日系移民により講読されていた主要邦字新聞二紙表れる見解を分析し、日系人エスニシティとは異なる沖縄系移民のエスニシティが形成されていた様相をあきらかにする。

まず、戦前のハワイにおいて沖縄と日本本土との不均衡な関係が再現される中、沖縄系移民は沖縄系であることのエスニシティを封印し、日本人社会への同化を選んだ。しかしながら、両者の亀裂は埋まることなく、不均衡な関係は二世にも引き継がれた。そうした状況下、第二次大戦で多くの沖縄系二世も日系二世部隊に志願し、戦後その功績をアメリカ政府から認められ、政治、経済、社会的の地位が向上し、戦前に見られた両者の不均衡な関係が消滅したともいわれた。

しかしながら、出身地が戦場となった沖縄系移民は戦後、救済運動を立ち上げ、次第にグローバルな運動として展開した。スティグマ化していた沖縄系であるというエスニシティが意識され始めた。他方で、沖縄系移民にとっては沖縄分離こそ、彼らのエスニシティを問う出来事であり、日系人社会から切り離されるかもしれないと危惧を抱く者もいた。一方で、復帰運動を批判的に捉え、沖縄はアメリカに属するべきであると考えていた沖縄系移民が多くいた。さらに、アメリカもまた沖縄の占領統治にあたり、ハワイの沖縄系移民も「琉球系アメリカ人」という新たなアイデンティティの台頭を後押しした。

では多数の日系人は、沖縄の復帰問題をどのように捉えていたか。沖縄が日本から分離すると、沖縄系移民に対して「腫れ物を扱うよう」だった。また、戦後の日系人の課題は、帰化権獲得問題及びハワイの立州化問題で、「二級市民」という差別的地位からの脱却であった。JACLのリーダーのマイク正岡も日系移民の権利を主張したものの、沖縄の「異民族支配」という不平等な現状については明言を避けた。1960年代に、法的な見解から沖縄復帰の妥当性が述べられるものの、沖縄系移民が「沖縄人は日本人である」ことを理由に復帰を支持する見解が散見されるのとは対照的に、同様な理由は日系人からはみられなかった。

このように一見、戦後には沖縄系移民と日系人の溝は解消し、日系人エスニシティは一樣なり、日系アメリカ人エスニシティを構築するようにみえたが、沖縄の復帰問題は、彼らに沖縄系移民との関係を問うものであった。しかしながら、それに対する態度は明示されぬまま、沖縄系移民は、祖国がアメリカ占領下に置かれているという状況のもと、日系移民のエスニシティに包摂されえない独自のエスニシティを醸成しはじめた。

【Session C Education, History, and Ethnicity 教育・歴史・エスニシティ】5 番教室

司会：Koji Ito 伊藤孝治（Osaka University 大阪大学）

討論者：Rika Lee 李里花（Chuo University 中央大学）

1. 報告者：Jason Barrows（Kyoto Prefectural University of Medicine 京都府立医科大学）

“Bridging Historical Gaps: Evaluating the Representation of Japanese Americans in U.S. Social Studies

Textbooks”

Despite the digital shift in educational resources, traditional textbooks remain integral to U.S. classrooms, with 62% to 71% of instructional time still centered around textbook-based activities. Their structured and comprehensive content offers stability and alignment with educational standards, contributing to improved student outcomes, as evidenced by studies in Colorado and Tennessee. Textbooks provide a consistent and reliable resource that supports both teachers and students by offering cohesive narratives, structured lesson plans, and content that meets state and national educational standards. This enduring reliance on textbooks, even in an increasingly digital age, highlights their foundational role in shaping educational practices and influencing students’ historical understanding.

However, as California implements new educational reforms under AB 101 (2021) and ACR 18 (2023), there is an urgent need to critically assess how current high school social studies textbooks portray historically marginalized groups, particularly Japanese Americans. These legislative mandates emphasize the importance of including diverse perspectives and ensuring that students gain a comprehensive understanding of American history. The reforms aim to address historical omissions and biases, particularly concerning Asian American communities, and to promote a curriculum that reflects the complexities of the nation's cultural and social history. Textbooks play a critical role in achieving these goals, as they are primary tools through which students encounter historical narratives and develop civic and cultural competencies.

This study analyzes eight widely used U.S. history textbooks to evaluate the representation of key historical topics, including the Chinese Exclusion Act of 1882, Japanese immigration to California, the evolution of the Yellow Peril narrative, the Immigration Act of 1924, and the forced internment of Japanese Americans. Through a qualitative content analysis approach, this research identifies significant gaps in how these textbooks address the political and social status of Japanese Americans, especially in relation to mid-20th-century social democratic policies. The analysis reveals inconsistencies in the depth and accuracy of content presented across textbooks, with many offerings fragmented or overly simplified accounts of critical historical events and themes.

The findings indicate that many textbooks provide limited narratives, often overlooking the multifaceted roles of Japanese Americans as active contributors to U.S. society. They fail to connect pivotal historical events to broader frameworks of systemic racial exclusion and immigration policies, hindering students' ability to critically engage with complex themes of race, citizenship, and justice in American history. Additionally, the study highlights how reductive narratives, such as the oversimplification of the Yellow Peril's shift from anti-Chinese to anti-Japanese sentiment, undermine the pedagogical goal of fostering historical empathy and analytical thinking among students. The lack of detailed coverage on the generational differences within the Japanese American community, such as the distinct experiences of the Issei, Nisei, and Kibei, further limits students’ understanding of the diverse identities and challenges faced by this group.

This research emphasizes the ethical imperative of revising educational materials to ensure they align with California’s legislative goals of promoting inclusion and diversity within history education. Recommendations include expanding textbook content to provide more detailed discussions on Japanese immigrants' contributions to California, integrating the evolution of the Yellow Peril narrative, and offering nuanced representations of the generational experiences within Japanese American communities. Additionally, it is crucial to critically assess the rationale behind exclusionary policies and the internment of Japanese Americans, presenting these events within the broader context of American civil liberties and racial discrimination. By providing richer historical

narratives, textbooks can play a pivotal role in preparing students to navigate and understand the complexities of societal issues, both past and present.

By incorporating a broader and more accurate historical context, textbooks can contribute to a more informed and empathetic society. Such educational reforms not only align with state mandates but also support the development of critical thinking, cultural competencies, and civic awareness among students. Ultimately, this study advocates for an educational approach that ensures students receive a well-rounded understanding of American history, highlighting the significant roles played by Japanese American communities in shaping the nation's history and identity. By bridging historical gaps and presenting more inclusive narratives, educators and policymakers can help cultivate a generation of students equipped with the knowledge and empathy needed to contribute positively to an increasingly diverse and interconnected world.

2. 報告者 : Roderick Labrador (University of Hawai'i at Mānoa)

“Reeling in Reality: Whitewashing and Whiting Out WWII Japanese American Incarceration”

Over the past year the National Archives and Records Administration (NARA) has been discreetly whitewashing parts of American history that U.S. Archivist Colleen Shogan has deemed “ugly” and paints the United States in a “negative light.” Shogan has supported this whitewashing by instructing employees to change educational materials and exhibits, including eliminating references to Japanese American incarceration, removing and replacing photos of Martin Luther King Jr. and Mexican labor activist Dolores Huerta (of the United Farm Workers union), and erasing references to the forced dislocation and land dispossession of Indigenous peoples. NARA is of particular importance to all Americans and specifically Japanese Americans because it houses the U.S. Declaration of Independence and contains historical photos of Japanese American families during forced removal and relocation as well as War Relocation Authority (WRA) documents that indicate where Japanese American families were incarcerated and where they moved to after their imprisonment. Recently, Shogan ordered the removal of historical photos of WRA concentration camps from a planned National Archives Museum exhibit because she claimed they were “too negative and controversial.”

Earlier this year (2024), the president and a vice president of Bellevue College (in Seattle, Washington) were fired after an art installation on their campus was deliberately defaced. The “Never Again Is Now” art installation by Seattle-based artist Erin Shigaki was part of the annual “Day of Remembrance” activities that commemorates the day President Franklin Roosevelt signed Executive Order 9066, which authorized the imprisonment of Japanese Americans during World War II. “Never Again Is Now” included an 11-foot-tall mural with a photograph of two Japanese American children at a California incarceration camp (like Dorothea Lange’s photos housed in the National Archives and Records Administration) and an artist statement. The college vice president directed her staff to “white out” part of Shigaki’s artist statement that accompanied the mural. What was covered up by the staff member was a direct reference to a historical connection between Japanese American incarceration and the economic development of the land on which the college was established. Shigaki had written: “After decades of anti-Japanese agitation, led by Eastside businessman Miller Freeman and others, the mass incarceration of Japanese Americans included the 60 families (300 individuals) who farmed Bellevue.” The college administrators felt that this part of the statement put the Freeman family in a “negative light”- Miller Freeman’s grandson is the billionaire Kemper Freeman, Jr. who currently operates four million square feet of retail, office buildings, hotels, and luxury residences Bellevue, one of the wealthiest

enclaves in the United States, and the Freeman family has been long-time supporters of Bellevue College.

Although these two events happened over the past year, the whitewashing and whiting out of World War II Japanese American removal, relocation, and incarceration is nothing new. In this paper, I frame these current events as part of a longer history of re-imaging of World War II Japanese American experiences. I investigate how since World War II, U.S. propaganda reels, mainstream movies, and independent films have re-imaged Japanese American experiences as earlier versions of whitewashing and whiting out, performing a similar function of censoring and/or erasing parts of American history that are deemed too ugly, negative, or controversial. In particular, I look at some of the ways in which film and cinema become accepted as visual representations of history. The process of re-imaging historical events is a selective navigation through the multiple narratives and voices that compose history. In examining the filmic representations, it is important to ask: what perspective will be taken, whose voices will be heard, whose lives and experiences will be forgotten? In this process of constructing filmic representations, it is the filmmaker who has the ability to create history, define events, and depict lives. It is then the audience who determines which messages and images will be consumed, understood, believed, and circulated. In the process of creating visual images even when a “real” event is being captured on film, when an event is being reimaged, we must ask: from what angle is it being taken? What is being captured within the camera's lens? What is being left out? Integral to this process is the selective representation of images, filtering through what is to be remembered and what is to be forgotten. What is remembered and what is forgotten are political projects in which history is subjectively recorded and interpreted; and the lens with which it is viewed determines the way in which events are re-imaged. The narrative, storytelling, the process of remembering (and thus its complement, forgetting), and the process of documenting an event are all subjective realities that comprise one way in which others’ histories are reeled as “real.”

3. 報告者 ; Mary Kunmi Yu Danico (University of Hawai‘i at Mānoa)

“Hidden Stories of Honouliuli, Hawaii: The Korean Prisoners of War 1942-46”

In the U.S. reparation for people of Japanese ancestry who were wrongfully incarcerated has been of vital importance, however, many are unaware that on the islands of Hawai‘i, Japanese people were also incarcerated in Sand Island, Immigration Centers, Honouliuli and Hawai‘i Volcanic Park. Over 2000 people of Japanese ancestry were held in camps while leaders from across the islands were sent off to Prisoner of War (POW) camps in Arkansas, Santa Fe, and other locations. Moreover, others were removed by force from their homes to make place for military occupation of their homes displacing hundreds of people of Japanese ancestry who were left to find housing with friends, family, and on their own. While these accounts are news to many who believed that Pearl Harbor did not affect those living on the islands of Hawai‘i, most are unaware that on Honouliuli, majority of those under military watch were prisoners of war (POW). Of the 4000 POWs interned and processed from 1942-1946 were Korean POW who were brought over to the territory of Hawai‘i when the US military removed them from Japanese labor camps in Oceania (Saipan, Tinnian, Guam, etc.). This presentation examines the lives of these Korean POWs who spent 2-3 years in Honouliuli and later sent back to Korea in 1945-1946. This preliminary study is based on archival materials from the archives of Pearl Harbor, Scofield Barracks, Tropics, and 25th Infantry Division; and oral histories of Korean historian Dukhee Lee Murayabashi and descendants of Korean POWs who currently reside in Jeju, Busan, and Jeollado. Through the oral histories of

the descendants, the presentation aims to share how these men survived the camps, the Korean democracy movement, and how they persisted after incarceration.

【Session D 環太平洋的文化交流とエスニシティ Transpacific Creative Arts and Ethnicity】1 番教室

司会：渡久山幸功（琉球大学）

討論者：Claire Ravenscroft (International Christian University 国際基督教大学)

1. 報告者：宮下和子（鹿屋体育大学・名）

「Foster at 200 と日本人の『スティーブン・フォスター観』」

スティーブン・フォスター (Stephen Collins Foster ; 1826-64) の音楽は、幕末にジョン万次郎 (1827-98) やペリー艦隊来航によって日本に移入され、その後、明治政府の近代音楽教育において文部省唱歌として組み込まれたことで、150 年以上にわたり日本人に愛され、親しまれてきた。

一方、米国でのフォスター評価は、19 世紀から 20 世紀へと推移し、特に 1990 年代の PC (政治的公正さ) 時代に大きく変貌した。21 世紀に入ると、フォスター再評価に挑む PBS 制作のフォスター特集や初のフォスター・シンポジウムの開催も見られたが、BLM 運動の台頭とともにその渦中に取り込まれていく。全米で歴史人物像が撤去されていく中、2018 年 4 月、1900 年にピッツバーグ市に建てられたフォスター像も住民投票により撤去された。(その後、LA に搬送。LA 現代美術館で 2025 年 10 月開幕予定の展示 MONUMENTS の一つとなる。)

こうした米国史と連動するフォスター評価を反映してか、日本の音楽教科書掲載のフォスター楽曲も、今世紀になり減少している。それでも、小・中・高の教科書に残存する理由を、編集者は「フォスター歌の普遍的音楽教育価値」と指摘する。同時に、減少過程での「米国事情」をめぐる議論は低調で教師がフォスターと「アメリカのある時代」との関係を生徒に説明することは困難と述べる。

そうした中、ライブ演奏でフォスターの「アメリカ的経験」への言及や、ペリー艦隊での minstrel・ショー (1854) を 160 周年 (2014) に再演したアーティストの活動も見られる。ギタリストの Marty Freedman は TV 番組で「日本人はフォスターの幸運な面のみを楽しんでいる」と述べたが、日本人の「フォスター観」の更新を示唆している。フォスターは幸運と不運の合わせ鏡のもと、同時代初のプロ歌謡作家として歓迎され、時代の「反転」に足元をすくわれた。

2023 年 9 月、米国で始動した Foster at 200 は、2026 年のフォスター生誕 200 周年を見据え、フォスターの多角的な再構築に挑む論文集の刊行を目指す。筆者は The Legacy of Stephen Foster's Songs in Japan の主題で参加する。本報告では、日本のフォスター遺産を概観した上で、米国で進行中の「フォスター像」の運命を追体験し、日本人のフォスター観の更新へのヒントを探る。さらに Foster at 200 について日本でのフォスター研究を展望する視点でその意義を考察する。

2. 報告者：Ethan Caldwell (University of Hawai 'i at Mānoa)

“Black Resonance: Remixing Oceanic Blackness and Belonging Through Song”

How do Black artists articulate Blackness and belonging through singing? How do they show the ways history, lived experience, and intersections meet within their creative forms beyond the continental United States? In “Black Resonance: Remixing Oceanic Blackness and Belonging Through Song,” I highlight artistic collaborations with Black-identifying artists of the African diaspora throughout the Pacific as a way to understand their often forgotten presence from Hawai 'i to Japan and beyond. I showcase how they invoke identity in their lived experience and their artistic practice to re/define education, self-understanding and build community. As part of a larger project with my colleagues in *Pau Hana Sessions* that focuses on Black artistic performances in Hawai 'i, Japan, and other parts of Oceania, it is our goal to encourage artists, and viewers, to understand relationships and intersections between historical anti-Blackness, Black Lives Matter, activism, and identity beyond the continental United States and transpacifically across oceans through revisionary processes that are driven by context and lived experiences.

To do this, I highlight the work of two singers, one in Hawai‘i and another in Japan, as they create and perform a playlist of songs of Black resonance. In addition to singing a selection of songs of their choosing to highlight the intersections of Blackness to their specific spaces where they call home and thrive, each artist is asked to sing their rendition of “Lift Every Voice and Sing.” This song, written by James Weldon Johnson, a Black school principal in Jacksonville, Florida, in 1900, was popularized by the National Association for the Advancement of Colored People (NAACP), who adopted the song as the Black National Anthem. At its core, “Lift Every Voice and Sing,” one of the earliest protest songs still performed throughout the country, speaks out against the racial and social injustices of the time. Referencing the racism and violence from Jim Crow and lynchings, the song represents a strength and striving against the odds, one that has carried on for over a century. It remains as relevant today as it was in 1900.

By reflecting on how their work resonates, each artist is given an opportunity to remix, call back to, and invoke new engagements with oceanic Blackness. The artists’ performance of this song in *o‘lelo Hawai‘i* and *nihongo* (日本語) carries this tradition across the Pacific to highlight its local relevance beyond the continent. They disrupt an often deafening Black absence to resounding calls for social justice, how it translates across the Pacific, and how the broader racial reckoning occurring on the continent is situated uniquely through their artistry in Hawai‘i and Japan. Their songs situate their heritage and legacies, creatively linking the nuances of race, place, and emphasizing their presence beyond absence. This reshapes the way the artists and surrounding communities can envision Black identities and possibilities.

3. 報告者 : Chang Liu (Heidelberg University)

“From *Erotica* to *Ray of Light*: Madonna’s American Pop Evolution and the Challenge of Ageism”

In this paper, I address the issue of ageism in the U.S. entertainment industry. While ageism—particularly ageism against female artists in the popular music genre—is prevalent, I aim to offer a contrasting perspective by examining the case of Madonna. I argue that aging can also serve as a productive mechanism for the making of one’s stage image, thereby extending one’s career.

I will begin with a summary of existing literature on aging and ageism, particularly focusing on its relation to the music and entertainment industry. The process of aging is never valued equally when taking into consideration the gender, sex, sexuality, race of the artist, and the music genre associated with them. While aging is viewed as valuable for jazz artists, it can be viewed oppositely for musicians associated with punk or dance music. Female artists associated with pop music are particularly subject to struggles with ageism. Yet, this does not explain the success Madonna achieved in 1998 at the age of 40, after she gave birth to her daughter, when she came back with her 7th studio album *Ray of Light*. Madonna’s debut album was released in 1983, at the age of 25. Her image has been charged with sexual implications since the beginning of her career, and this was particularly true when her career entered the 1990s. During this decade, she first released the album *Erotica* and the coffee table book *Sex*, both in 1992, and then *Bedtime Stories* in 1994. As a female pop star ages, she often needs to maintain her youthful and sexual appeal and legitimize her sexuality to remain popular and alluring. Yet, Madonna chose to adopt a different approach to aging at the age of 40 and achieved a significant transformation. She adopted a new image that does not capitalize on her sexuality but downplays it, transforming herself into a serious and talented artist.

Then, I will move on to examine how Madonna's star image was crafted to accompany the release of *Ray of Light*. I will draw on star studies as a method, using the album booklet, promotional pictures, music video styling, and TV interview footage as materials. First, one major change is that she gave birth to her first child and thus became a mother. In interviews, she talked about her new identity as a mother, emphasizing the transformation through which she departs from the sexual allure of her earlier years and urges a redirection of attention to her music and talent. Another major change is also associated with giving birth. After giving birth, she started training and building muscles, which added a masculine touch to her appearance and produced an image of self-discipline. She also further employed Eastern cultural elements, such as those from Japanese and Indian cultures and religions, to adjust her racial and sexual appeal and add a layer of Eastern wisdom to her new star image. Forty is considered old for a female pop star in the music and entertainment industry in the U.S., yet Madonna took this opportunity to transform herself into a new star image and started a new phase in her music career. The four Grammy awards *Ray of Light* won prove such success.

In conclusion, I will reflect on the limitations of this paper and point out possible future research directions. Aging is an ongoing process that extends until one's biological death. When studying a living star, the question of aging and potential age discrimination can be located at various stages of his or her career. In the case of Madonna, she is now 66 years old, and still active in the music business. Her age is causing another round of debate and controversy; what I argued for her case when she was 40 no longer holds true for her in her 60s. For instance, she has been criticized for being obsessed with a girly appearance at her age, generating speculations that she might have undergone surgery to maintain this look. Her constantly changing young boyfriends and her sex life also generate mockery. She has also become more vocal about ageism in the industry, criticizing radio stations that refuse to play her songs because of her age. These issues equally deserve research, yet such research is absent.

休憩	12:00～12:45	
理事・評議員会	12:00～12:45	8 番教室
清水博賞・中原伸之賞授賞式	12:45～13:00	8 番教室

午後の部

第一部 シンポジウム「北海道とアメリカ」 13:15～16:00 8 番教室

北海道を訪れたアメリカ研究者であれば、アメリカとの類似点や関係性を見出すことは決して難しくない。入植者による開拓や開発、先住民文化の迫害や排除、札幌農学校に象徴されるアメリカからの農業技術の移入、さらには新たな布教の場としてアメリカからやってきたプロテスタント宣教師の布教活動など、近代以降における北海道の歴史について、アメリカの影響を抜きに語ることは難しい。

そこで本シンポジウムでは、北海道とアメリカについて、とりわけキリスト教、ジェンダー、先住民に焦点をあて、それぞれの研究分野の第一人者による報告をもとに考察を試みる。小樽山ルイは北海道とキリスト教の歴史的関係を踏まえたうえで、アメリカ人女性宣教師の活動やキリスト教共同体の形成、そしてキリスト教による開拓事業と女性の貢献など、アメリカ発のプロテスタント・キリスト教の活動について様々な視点から考察する。続いて佐藤円は、アメリカ先住民とアイヌの歴史の間の類似点のみならず相違点にも着目し、多様なアメリカ先住民の歴史的経験や先住民政策を踏まえた上で両者を比較的に検証する。さらに宮武公夫は、

二十世紀初頭の博覧会で行われた先住民展示、とりわけ 1904 年のセントルイス博覧会におけるアイヌの展示に着目し、展示する側の政治的意図の解明に加えて展示される側であったアイヌの主体性についても明らかにする。

北海道大学を舞台に開催される本シンポジウムは、類似点とともに異なる点も多い北海道とアメリカの関連性について学際的かつ包括的に問い直し、その歴史的意味について改めて考察する機会となるであろう。

司会：土田映子（北海道大学）

討論者：中嶋啓雄（大阪大学）

報告者：

小檜山ルイ（フェリス女学院大学） 「アメリカから来たキリスト教と北海道—女性の経験を加えて」

2017 年度の文化庁の宗教統計調査によれば、北海道のクリスチャンは 1 万人につき約 86 人で、全国都道府県中の 10 位であり、とりたてて多くはない。しかし、1960 年位までの札幌では、住民人口の 2-3%がクリスチャンで、町の中心部や各界で活躍している人の多くがクリスチャン、教会の幼稚園や日曜学校に通った市民も多く、札幌はキリスト教的な町だったという。その傾向が、北海道の他地域にそのまま当てはまるわけではないが、北海道とキリスト教は、少なくともイメージの上で親和性がある。ウィリアム・クラークの「少年よ、大志を抱け」の前段に、札幌農学校の学生たちが署名した「イエスを信ずる者の契約」があったことなどがそのイメージを生み出す背景にあるのだろう。

本報告では、アメリカから来たキリスト教に注目して、実際、北海道とキリスト教にどのような歴史的関係があったのかをまず整理する。俯瞰してみると、北海道のキリスト教のルーツは、1) 函館開港以降の宣教師の到来とその活動、2) クラーク＝札幌農学校の系譜および日本人による教会形成、3) キリスト教系開拓団の到来とその事業に大別できる。1) については、ロシア正教会とカトリックの宣教師の活動が先行するなか、1874 年に函館に赴任したアメリカ・メソジストの宣教師ハリス夫妻の活動と、1890 年代に始まるアメリカ北長老派の宣教師の活動が主たるものとなる。2) については、現在の札幌独立教会の形成をはじめとする、都市型の教会の設立を取り上げることになる。3) については、1880 年以降の津田仙の『北海道開拓雑誌』によるキャンペーンを紹介するとともに、それに触発された赤心社をはじめとするクリスチャンの開拓事業への参入を時系列で追う。

本報告では、1) から 3) の北海道におけるアメリカ発のプロテスタント・キリスト教の活動の中で、これまで取り上げられることが少なかった女性たちの仕事とそれに深く関係する営みも紹介し、その意味について検討を加える。1) に関連するものとして、メソジストのフローラ・ハリス、長老派のサラ・スミスとアイダ・ピアソンの活動を取り上げる。2) については、桑園博士村のクリスチャン共同体としての特質を分析する。3) については、晩成社の十勝開拓における渡辺かねの貢献について考察する。

佐藤円（大妻女子大学） 「アメリカ先住民とアイヌ—歴史的視点からの比較」

アメリカ先住民とアイヌは、それぞれが暮らしてきた土地を、前者はヨーロッパ諸国やアメリカ合衆国が、そして後者は日本が植民地化していく過程の中で、物理的に、また文化的に征服、支配され、主流社会から排除されてきたという歴史を共有している。それゆえ両者の歴史には多くの類似点があると一般には認識されており、それらの類似点や両者の間にあった関係性については、すでにいくつかの研究が主に日本の研究者によって行われてきた。例えば、1899 年に明治政府がアイヌを「保護」するためと称して制定した北海道旧土人保護法は、アメリカ政府がアメリカ先住民の所有地をさらに縮小させるために制定したインディアン一般土地割

当法（ドーズ法）を模倣した可能性が高いことが明らかにされている。このような両者の歴史に見られる類似性や関係性についての研究が積極的に行われてきた背景には、アメリカ合衆国が行ってきたアメリカ先住民政策が、多くの点で直接、または間接的に明治以降の日本によるアイヌ政策の模範となってきたという認識が研究者の間にあったからである。

以上のようなアメリカ先住民とアイヌの歴史に見られる類似性や関係性への注目がある一方で、実際にアメリカ先住民とアイヌの歴史やその結果としての現状を比べてみると、そこには重要な相違点があることにも気がつく。例えば、アメリカ先住民の多く部族（民族）は、歴史的にアメリカ政府と対決しつつも、交渉を通じて一定の自治権を有する政府を樹立することに成功し、その行政権が及ぶ保留地を現在でも維持しているのに対して、アイヌにはそのような権利も政府もまた保留地もない。もちろんアメリカ先住民は非常に多様な部族（民族）から構成されており、その歴史を一般化して論じることには無理があるが、本報告では、そのような多様なアメリカ先住民の歴史的経験から、特にアイヌと比較する上で有効だと思われる事象をいくつか選び出し、両者の類似点と相違点について再確認するとともに、その歴史的意味についても考察していきたいと考えている。

宮武公夫（北海道大学） 「アイヌの人々と 1904 年セントルイス博覧会—残されたモノと記憶を通して」

20 世紀初頭の博覧会においては多くの先住民展示が行われ、北海道のアイヌの人々も、1904 年の米国セントルイス博覧会に参加し展示が行われた。そのような博覧会は文明の成果を誇示する場であり、その一方で先住民展示は植民地主義や進化論に基づいて「未開」を可視化しようとするものだった。そのため、多くの研究は先住民展示を支配者による政治的装置であったとしてきた。しかし、その政治的意図の一方で、海外に渡ったアイヌの人々は「強者」のまなざしに一方的に晒されるだけの「弱者」だったわけではない。それらの人々は、見られると同時に見る存在でもあり、変化を強いられる存在であると同時に対象を変容させる存在でもあった。プラットは、植民地の支配者と被支配者が接触する場は相互交渉的な領域でもあることを明らかにして、その空間を接触領域（コンタクト・ゾーン）と呼んだ。本報告においても 9 名（男性 4 名、女性 3 名、女兒 2 名）のアイヌの人々が米国で体験した約 9 か月におよぶ時空間を接触領域としてとらえ、アイヌの人々の生み出した様々な出来事を、米国各地や国内に残された人々の記憶やモノを丹念に追うことで明らかにしてゆきたい。そこでは博覧会会場におけるアイヌの人々が米国人、各地の先住民、あるいは和人と接触し交流することで、相互作用的なもつれ合いが起こり、様々な感動や出来事、あるいはハイブリッドなモノが生み出されていった事が明らかになる。また、セントルイス博のアイヌの人々を特徴づけるのはキリスト教との強い関係である。本報告では博覧会における事例を通して、20 世紀初頭の北海道アイヌにおけるキリスト教と国民国家日本の統治の変遷についても考察する。さらに最後に、セントルイス博を体験した 9 名のアイヌの人々のなかで帰国後の消息の明らかな 4 名（男女 2 名）について、アイヌ、日本人、キリスト教徒、あるいはアイヌ女性として生きた、その後の困難な生涯を紹介して終わりたい。

第二部 開催校企画 1 ラウンドテーブル「トランプⅡの半年」 16:10～17:40 8 番教室

司会：小浜祥子（北海道大学）

話題提供者：

渡辺将人（慶応義塾大学）

藤本龍児（帝京大学）

馬場香織（東京大学）

2024 年の大統領選挙では、諸々の批判にもかかわらず、ドナルド・トランプ氏が、全ての swing states を押さえ、popular vote でも上回る安定的な勝利を確保し、大統領への返り咲きを決めた。なお、共和党は連邦議会の上下両院も制し、統一政府が実現している。その過程では、第 1 期トランプ政権を支えた人々も含め、共和党穏健派がトランプから距離を置き、その空白をトランプに個人的忠誠を誓う人々が埋めて、共和党はトランプ党としての性質を強めた。カウンターパートへの攻撃を露わにするトランプ自身やその周辺の人々の態度は、その矛先が向く移民や女性、性的マイノリティといった人々に警戒と緊張を—もっと言えば恐怖を—もたらしめている。他方、敗れた民主党サイドは敗因分析も十分に行えないまま混乱が続いているようにも見受けられる。

本年次大会は、第 2 次トランプ政権が始まってからおよそ半年が経過した時点で開催される。1 月の就任以来、バイデン政権下の政策を撤回する大統領令が多数出され、物議を醸す人物を含む人事が進行し、あるいはウクライナ紛争や関税問題など国外においても議論を呼んでいる。このラウンドテーブルは、第 2 次トランプ政権の半年で起きたこと（あるいは起きなかったこと）について各登壇者がそれぞれの視座から話題を提供する。渡辺会員からはネオ・トランプ現象を政治学の立場から論じてもらう。藤本会員はアメリカの宗教・文化の観点からトランプ的なものを定位する。さらに、馬場氏は国外からの視点ということでメキシコ等から見たトランプ政権について論評する。もって 2020 年代後半（さらにはその先）のアメリカと世界を占う視点について意見交換する機会としたい。

懇親会 18:30~20:30 (予定) 札幌ガーデンパレス

第 2 日 2025 年 6 月 1 日 (日)

午前の部 部会・ワークショップ 9:30~12:00

【ASA 関連ラウンドテーブル 「日米におけるアメリカ研究の実践—「アメリカ研究」と“American Studies”の現在地と展望】 5 番教室

司会：坂下史子（上智大学）

パネリスト：

有光道生（慶応義塾大学）

清水さゆり（ライス大学）

関口洋平（フェリス女学院大学）

松田武（京都外国語大学前学長・大阪大学名誉教授）

吉原真里（ハワイ大学マノア校・東京大学）

諸般の事情により、2025 年度の年次大会には American Studies Association(ASA)から研究者を招聘することができなくなった。そこでこの状況を機に、「アメリカ研究」と“American Studies”の関係性、そして、アメリカ学会（JAAS）と ASA の交流のありかたを検討するラウンドテーブルを開催する。日本における「アメリカ研究」およびアメリカにおける American Studies は、同じく「アメリカ」を対象とする学際的領域とは言っても、成り立ちや発展の道筋が違い、研究や教育の営み、そして学会としての活動のありかたにもかなり相違がある。また、日米友好基金の助成によって長年実施されてきた JAAS と ASA の交流事業も、それぞ

れの組織やそれを構成する研究者たちとともに変化してきた。本ラウンドテーブルでは、日本とアメリカにおいてこの分野の研究や教育を実践し、両方の組織にかかわってきた登壇者たちと学会参加者たちの対話を通じて、日本のアカデミアや社会における「アメリカ研究」の位置づけや意味、そして American Studies や ASA との関係性をあらためて考える。

より具体的には、「学際性」の意味と実践、アクティビズムや高等教育の位置づけ、近年の研究動向とその意義などについてのディスカッションを通じて、「アメリカ研究」によって何をなし、誰にどのように伝えていくべきかを、登壇者・参加者それぞれが振り返るとともに、American Studies や ASA とのあるべき関係性をあらたに議論するきっかけを作りたい。また、第二次トランプ政権下でアメリカ社会や世界情勢が混迷するなか、そして学問の自由や大学の自立性が脅かされるなか、アメリカ研究者としての使命や役割を再考する機会としたい。

【部会 A クィア・アメリカー抵抗とサバイバルの歴史と文化】 1 番教室

文化史家マイケル・ブロンスキーによれば、アメリカの歴史はつねにクィアな歴史である。そして、クィアな歴史とは抵抗とサバイバルの歴史である。建国（のはるか以前）から現代にいたるまで、クィアな人々とその経験はつねに「アメリカ」を形作り、「アメリカ」や「アメリカ人」が意味するものを露呈させてきたといえる。また、1990 年代に台頭したクィア研究は、ジェンダーとセクシュアリティに重点を置きつつも、それらがいかにして人種や階級と重なり合うのかを分析し、ホモフォビア、セクシズム、レイシズムが複合的に交差する場としての異性愛規範を問う領域として発展してきた。

こうした点を踏まえ、本部会で共有されている問題意識は、クィアな人々の生と経験を掘り起こし、また歴史分析および文化批評の視座としてクィアを用いることによって、これまでとは異なる「アメリカ」のあり方を探ることである。第二次世界大戦後、ロサンゼルスで誕生した同性愛者の権利運動であるホモファイル運動、南部サウスキャロライナ州出身のレズビアンでプアホワイトの作家ドロシー・アリスンの小説、サンフランシスコ出身のクィア日系アメリカ人アーティスト・TT タケモトによる実験映画を通して、クィアなアイデンティティやコミュニティ、親密な関係性がアメリカの歴史にどのように関わってきたのか、それらはどのような共同性やサバイバルの戦略を生み出してきたのかを探求し、歴史、文学、映画を横断してクィアなアメリカのあり方を描き出してみたい。

司会：瀬名波栄潤（北海道大学）

討論者：高内悠貴（弘前大学）

報告者：

兼子歩（明治大学） 「クィア運動を生み出す文脈としての多人種都市—戦後ホモファイル運動の登場とロスアンジェルス」

本報告では、アメリカの LGBTQ アクティビズムの先駆的運動として知られる、同性愛者の権利運動であるホモファイル運動の登場を、20 世紀中葉の都市史の文脈に位置づけることを目的としている。ホモファイル運動は第二次大戦後のロサンゼルスで「マタシン協会」という団体として最初に誕生し、やがてサンフランシスコやニューヨーク・シカゴその他の都市にも同様の団体が結成されていった。

過去の研究では、ホモファイル運動誕生の地であるロサンゼルスという場所に固有の分析はなされず、共産党活動という背景、一般化された「都市」的特徴、第二次大戦期の同性愛者に対する排除政策のインパクトなどが語られてきた。近年では、Daniel Hurewitz がホモファイル運動発祥の場所であるシルバーレイクの周辺

のエデンデール地区が 20 世紀初頭以来芸術運動と共産党の活動の拠点であったことに注目し、モダニスト・アート運動や共産党的な人種間共闘の政治文化が社会的マイノリティとしての同性愛者の権利運動のフォーマットを形成したと指摘している。

これらの研究を踏まえて、本報告では、多人種都市としての戦後ロサンゼルススの歴史的状況のなかで誕生したホモファイル運動が、発足の経緯と発足後の展開にどのようにそのロサンゼルススの特質が刻印されたのか、あるいはされなかったのかを明らかにする。報告者は以前、マタシン協会の創設者ハリー・ヘイがその構想に際して黒人の権利運動に啓発されたこと、協会を離れた後も警察暴力への対抗において黒人やその他のマイノリティとの連携を模索したことを明らかにしたが、本報告ではヘイが去ったあとのホモファイル運動の展開において人種と同性愛者権利運動の関係はどのように展開したのかを中心に論じたい。特に注目すべきは、運動の中心的担い手たちの「白人」としてのアイデンティティがもった意味である。

ハーン小路恭子（専修大学） 「ドロシー・アリスン作品に見る自伝性、階級・クィアネス」

2024 年に亡くなったアメリカ南部サウスキャロライナ州出身のレズビアン作家ドロシー・アリスン (Dorothy Allison) は、一貫してクィアネスと南部プアホワイトの階級性を接続する作品を発表してきた。代表作である *Bastard Out of Carolina* (1992) を始めとして、作品の多くは自伝的性質が色濃く、いずれも生まれ育ったプアホワイトの共同体における貧困、社会的排除、暴力やインセストの体験と、のちのレズビアンとしてのセクシュアル・アイデンティティの双方を描き出している。小説にしる回想録にしる、アリスンの自伝を特徴づけているのは、例えば伝統的なアメリカの自伝が描いてきた成長や成功、ポジティブな社会参加ではなく、むしろ成長とは対極にあるような過去の現前性、再帰性や反復であり、またそれに伴う強い怒りや恥の感情である。このようなアリスンの自伝的再帰性をアン・ツヴェッコヴィッチ (Ann Cvetkovich) はトラウマとセクシュアリティの観点から論じ、*Bastard* の主人公ボーンにとって、いかにインセストと暴力の経験がラディカルな形でクィアな自己形成の契機へと転じるのかを提示した。本発表はトラウマと感情、セクシュアリティをめぐるツヴェッコヴィッチの論に依拠しつつ、さらにアリスンによる自伝的形式の発見について、*Bastard* だけでなく初期の短篇集 *Trash* (1988[2002]) や回想録 *Two or Three Things I Know for Sure* (1998) も参照しながら考察する。その際は、クィアネスとプアホワイトのアイデンティティがアリスンの自伝のフォーマットのなかでどのような連続性を持って描かれているかに注目し、階級とセクシュアリティというアイデンティティの変数がアメリカのクィアネスの文化的表現において持つ重要性について考えたい。

菅野優香（同志社大学） 「クィアな日系アメリカ人史を探して—TT Takemoto の実験映画」

TT Takemoto は、サンフランシスコをベースに活動する日系 4 世のクィア・アーティスト、研究者であり、実験的な映像作品を通して、アジア系アメリカ人のクィアな欲望やアイデンティティ、同性間の親密な関係の歴史を問いかけてきた。本報告では、Takemoto の代表作ともいえる 2011 年のビデオ作品 *Looking for Jiro* (ジローを探して) を中心に、Takemoto が日系アメリカ人強制収容を背景として、いかにクィアな歴史と日系アメリカ人の歴史を接続させるのかを検討してみたい。*Looking for Jiro* は、1923 年に横浜からホノルルを経由してサンフランシスコに渡った日系移民・大沼二郎を主題とする作品である。サンフランシスコ GLBT 歴史協会に所蔵されている大沼のコレクションをリサーチすることから構想されたこの作品では、アーティスト自身が大沼に扮し、ドラッグ・キングのパフォーマンスが展開する。ポピュラー・カルチャーのスタイルを流用したミュージカル仕立ての *Looking for Jiro* は、主題のみならず、その方法論においてもクィアな作品となっていることに注目したい。ユーモアとエロティシズムを融合させた Takemoto のパフォーマンスは、強制収容という経験におけるゲイ男性のサバイバルを、歓びや希望とともに描こうとするものである。Takemoto は、実験映画を

「過去を想像させてくれるフォーマット」であると語っている。そうした実験映画 *Looking for Jiro* において、想像的に再構築された日系アメリカ人のクィアな歴史は、アメリカ合衆国におけるクィアたちのサバイバルの一例であることを示してみたい。

【部会 B アメリカの大学を取り巻く諸状況】 2 番教室

アメリカの分断が叫ばれて久しいが、隠れた分界線として大学教育を受けたかどうかがあるとも指摘される。入学者選別におけるアファーマティブ・アクションや学生ローンの免除は、それ自体が強い関心を持たれる政策上の課題であるとともに、「文化戦争」の争点の一部ともなっている。近時の中東情勢に対する抗議活動など、大学内部（学生・教員）の態度と大学を取り巻く社会からの視線とが大きく食い違っている状況もしばしば見られる。本企画では、アメリカにおける大学を取り巻く諸状況について多角的に検討する。

司会：会沢恒（北海道大学）

報告者：

藤岡真樹（京都大学・講） 「歴史的観点から見た STEM 教育」

本報告は、バラク・オバマ政権以降、アメリカの大学において顕在化してきた STEM 教育 (Science, Technology, Engineering, and Mathematics) を対象に、大学（とそのカリキュラム）および外部社会との関係を、冷戦期から歴史的に振り返ることを通じて、同教育の「現在地」を考察しようとするものである。

冷戦期を通じて、アメリカの大学は連邦政府や軍部、財団といった外部社会との関係のもと、学部やセンターなどの組織を次々と新設してきた。こうした歴史的視点からすれば、現在のアメリカにおける STEM 教育はいかに位置づけることができるだろうか。これが本報告の問題関心である。

言うまでもなく、冷戦期と現在では、アメリカの大学を取り巻く状況は大きく異なっている。冷戦期には、「敵国」たるソ連を知り (Know Your Enemy)、競争せんがために、「ソ連研究」や「近代化論」等の学知が形成され、発展した。一方、現在の STEM 教育は、「知識基盤社会」という現代社会の動向に対応すべく推進されているように見える。そこには戦争の相手たる「敵国」はもはや存在せず、代わって国家間の人材獲得競争が存在している。STEM 教育は、そうしたグローバルな競争に勝ち残ることを目的にカリキュラムが編制されているように映る。

本報告は、冷戦期の大学におけるソ連研究や近代化論の編制・背景と、現在のアメリカの大学における STEM 教育推進のバックグラウンドを比較衡量しつつ、STEM 教育と現代アメリカ社会との関係を鮮明化することを目指す。

横大道聡（慶応義塾大学） 「キャンパスにおける表現の自由」

今日のアメリカの大学では、「表現の自由」をめぐるさまざまな議論がなされている。とりわけ、PEN アメリカという団体は、大学キャンパスにおける表現の自由の重要性を強調しながら、具体的に以下のような問題を挙げている。①キャンパスの雰囲気 (The Campus Climate)、②差別的・憎悪的な言葉 (Hateful Speech)、③外部講演者の招致 (Campus Speakers)、④発言に対する処罰の要請 (Calls to Punish Speech)、⑤教員の発言と表現の自由 (Faculty Speech and Expression)、⑥マイクロアグレッション (Microaggressions) や「傷つき」の言語、⑦トリガー・ワーニング、⑧セーフ・スペース、⑨性嫌がらせと発言の関係 (Speech and Sexual Harassment)、⑩教育と対話、そして、⑪キャンパスにおける言論をめぐる立法 (Campus Speech Legislation)、である。

こうしたテーマのうち、特に憲法学の観点から論じられてきたのは、キャンパスの雰囲気 (①)、憎悪的発言 (②)、講演者の問題 (③)、発言への処罰の要請 (④)、教員の表現の自由 (⑤)、そして言論に関する立法 (⑪) である。これらのいずれかに絞って深く議論することもできるし、逆に、包括的に取り上げてキャンパスにおける表現の自由を多角的に考察するというアプローチもありうる。こうした動向を、リベラル側の過剰なポリティカル・コレクトネス (1990 年代) や、キャンセル・カルチャー (2000 年代以降) との関係を踏まえながら、憲法学の観点から概観し、問題点を整理する。

吉田香奈 (広島大学) 「大学生の教育費負担軽減と連邦学資ローン」

本報告では、大学生の教育費負担軽減における連邦政府の役割と課題について検討を行う。

アメリカの大学では、「高授業料・高奨学金モデル」による学生支援が発達しており、公立・私立を問わず、高額な定価授業料を給付型奨学金で補填し、実質的な負担を低く抑える学生募集方式が広く普及している。給付型奨学金は連邦政府、州政府、大学などによって提供され、大学はこれらを組み合わせて多くの学生を獲得しようとする。しかし、定価授業料の値上げは続いており、授業料以外にも寮費や食費等の生活費の負担が大きいため、家計負担や給付型奨学金のみでは学費を賄えない学生は学資ローンを利用せざるを得ない状況にある。2022-23 年度の大学新入生の約 8 割が給付型奨学金を受給しているが、学資ローンの利用者も約 4 割にのぼり、その多くは連邦政府のローンを借りている。4 年制大学卒業時の借入総額は平均で約 3 万ドルに達し、大きな負担となっている。

連邦学資ローンは、民主党のケネディ政権およびジョンソン政権期に構想・創設され、約 60 年間にわたって実施されてきた。当初は民間資金を活用した政府保証型ローンが中心であったが、債務不履行の増加や大学側の制度濫用が社会問題化したため、オバマ政権期にこの制度は廃止され、連邦政府が直接貸付を行う「ダイレクトローン」に一本化された。このような制度変更は「民から官へ」の権限回帰と位置付けられる。しかし、バイデン政権が COVID-19 下で 2022 年 8 月に発表した学資ローンの返済免除計画 (一人 1 万ドル、低所得層は 2 万ドル) は一部の州からの差し止め訴訟を受け、最終的に連邦最高裁で免除を認めない判決が下された。本報告では連邦学資ローンをめぐる歴史的変遷と近年の動向について考察する。

休憩 12:00～12:45

総会 12:45～13:15 W103 教室

午後の部 開催校企画 2 Roundtable ラウンドテーブル 12:00～12:45 W408 教室

"Iroquois (Haudenosaunee) and Ainu Internationalism: Aspects of Their Relations with other Nations from the Seventeenth Century to the Present"

This panel will be a lunchtime roundtable discussion featuring two U.S.-based scholars (one of whom is Indigenous) and a Japanese scholar from Hokkaido University. Professor Scott Manning Stevens will speak on Haudenosaunee international diplomacy in the 20th century. Professor Evan Haefeli will speak on the role of kinship in structuring international alliances between the Iroquois (Haudenosaunee) and other indigenous nations of the Eastern Woodlands of North America from the seventeenth through the nineteenth centuries. Professor Hirofumi Kato of the Center for Ainu and Indigenous Studies, Hokkaido University, will discuss Ainu

studies from his perspective of archaeology and ancient history. Dr. Kanako Uzawa is an Ainu scholar, artist, museum curator, and advocate committed to amplifying Indigenous voices globally. At this event, Dr. Uzawa will provide an overview of her expertise and the international research projects she is currently involved in. Professor Takeo Mori of Fukuoka University will comment on these three short presentations.

Panelists:

Scott Manning Stevens (Akwesasne Mohawk) (Syracuse University)

Evan Haefeli (Texas A&M University)

Hirofumi Kato 加藤博文 (Hokkaido University 北海道大学)

Kanako Uzawa 鵜澤加那子 (Hokkaido University 北海道大学/ AinuToday)

Comment: Takeo Mori 森丈夫 (Fukuoka University 福岡大学)

午後の部 部会・ワークショップ 13:30～16:00

【OAH-ASAK Workshop ワークショップ “Desire, Pain, and Melancholia”】 5 番教室

Chair: Hiroyuki Matsubara 松原宏之 (Rikkyo University 立教大学)

Speakers:

Rebecca L. Davis (OAH, University of Delaware) "Writing—and Teaching—about the History of Sexuality in America"

The first time I taught a course on the history of sexuality in the United States, I reached for my copy of John D’Emilio and Estelle Freedman’s monumental book, *Intimate Matters*, a comprehensive social history first published in 1988. I based my initial lectures on its richly documented chapters. As new research emerged, my lectures became increasingly narrative. Detailed attention to the experiences of a few supplanted any pursuit of “coverage.” When the opportunity arose to write a new single-volume history of this topic, I initially attempted to attain the thoroughness that D’Emilio and Freedman provided in *Intimate Matters*. But thanks in large measure to the mountains of research their book inspired, such a book today would span thousands of pages. Instead, I wrote *Fierce Desires: A New History of Sex and Sexuality in America*, a book of 18 narratively constructed chapters. In other words, in my teaching and writing, I’ve come to understand sexuality as a series of stories we tell ourselves and each other about the past, with meaningful consequences for our lives today.

Cara C. Caddoo (OAH, Indiana University Bloomington) "Interracial Desire and the Regulation of Hollywood Film"

This paper examines how Hollywood’s regulatory mechanisms fostered the emergence of “racial ambiguity” as a commodifiable racial category. Even as the Production Code and other rules explicitly prohibited the depiction of miscegenation, the industry continued its longstanding fascination with interracial desire by circumventing censorship constraints onscreen and by leveraging fan magazines, publicity photos, and other extra-filmic materials. To illustrate this process, I focus on the career of actor and filmmaker Noble Johnson. Born in 1881 to a Black father and a mother of unclear racial identity, Johnson became one of the most

recognizable and prolific character actors in the early twentieth century. By analyzing the strategies employed in Johnson's films and the publicity campaigns that framed him for diverse audiences, this paper demonstrates how cinematic and marketing strategies simultaneously obscured and exploited statutory definitions of race. In doing so, these practices contributed to the concept of the racially ambiguous body.

Yuri Amano 天野由莉 (Musashi University 武蔵大学) "Pain, Power, and Professional Identity: Southern Physicians and Enslaved Patients in Antebellum America"

Recent scholarship has shown that the rise of modern medical science in America was deeply intertwined with the exploitation of enslaved people. Central to this exploitation was the racist belief that Black individuals were inherently less sensitive to pain. While this discourse played a crucial role in antebellum medicine, I argue that other factors beyond racialized pain theories help explain the complex power dynamics between physicians and enslaved patients. Contrary to the idea that Southern physicians dismissed Black pain to justify exploitation, their writings frequently acknowledged and engaged with enslaved people's suffering. This paper examines published narratives of Southern physicians to explore how Black pain was not merely overlooked but actively shaped their professional identity, career advancement, and sense of masculinity. By reassessing these narratives, I highlight the intersections of medical authority, race, and gender, offering a more nuanced understanding of physicians' roles in the medical exploitation of enslaved people.

Jungha Kim (ASAK, Seoul National University) "Rethinking the Death Drive as Gendered Exhaustion in Yiyun Li's writings"

This paper explores the death drive as a gendered exhaustion in Yiyun Li's short stories. In Li's literary world, the bereaved mother, who has lost her child and suffers from suicidal impulses, presents an image of being drained—a cold energy—as a figuration of the death drive. Building upon Tracy McNulty's Deleuzian reading of the death drive, this paper argues that the figure of the cold mother in Li's stories demonstrates the temporal and formal dimensions of the death drive—its suspension, timelessness, and inanimacy. As an affect and conception, exhaustion resonates with depression, burnout, and fatigue. What differentiates exhaustion from these diagnostic terms is its ubiquity and metaphoricity. Exhaustion spans economic, social, and environmental areas. It can refer to the state of being drained of human energy or the simultaneous depletion of resources—natural, economic, and social. In terms of exhaustion, what is remarkable in Li's stories is that it not only renders the image of being drained but also provides the possibility of thinking about gendered exhaustion as a mode of the death drive—an image of freezing time. That is, the exhausted enters into the form of time, rather than being an organic circuit, and presents a unique and impersonal image, shaped within that empty form. This is the figure of the death drive as a gendered exhaustion, made possible by the cold mother, who, by submitting herself as the matter of time, becomes a contemporary form of survival.

【部会 C アメリカ文化研究は、今—アメリカ文化をどう教えるか？／文化でアメリカをどう教えるか？】

1 番教室

20 世紀は「アメリカの世紀」とも呼ばれ、ハリウッド映画産業の世界的流通に代表されるように、アメリカ文化は世界の文化交渉の中でも特権的な位置を占めてきた。現在もなお世界の中でのアメリカ文化は特別な位置にあり続けているが、若い世代におけるアメリカ文化に対する関心は下降の傾向にあり、表象文化領域の学

問的制度化が進むなどアメリカ文化研究を取り巻く状況も変容している。

こうしたカルチャーのあり方、大学のカリキュラム制度の現況をも参照しつつ、それぞれの研究者が置かれているアメリカ研究の立場から、アメリカ文化は今、日本の大学カリキュラムにおいてどのように教えられているのかを様々な学問領域を横断する形で展望してみたい。また一口にアメリカといっても、広大な領土を有するアメリカの地域文化をどのように捉えることができるだろうか。広大な領土を有するアメリカを便宜的に分ける際に、東部、南部、中西部などのセクションは、共通の風土、精神性、政治的傾向などを共有する単位として、広大で多様なアメリカを理解するのに役立っている。しかし、都市化と郊外化が進展した現代では、同一州内でも住民の政治経済的傾向が異なることも指摘される。セクションに分けアメリカを分析することの利点と課題についても検討したい。

カリキュラムを含む教育実践の観点から、日本の大学におけるアメリカ研究の最新の動向を探ることを目指す。メディア論、ジェンダー・セクシュアリティ研究、エスニシティ／多文化社会論などの分野において、文学や映画、ドラマ、音楽などのコンテンツ文化ははたして教育教材として有効であるのかという観点も主要な論点の一つとしたい。かつて文学は思想史・精神史の変遷を辿る上で有効な教育の題材であったが、現在でははたしてどのような状況であるのだろうか。複数の分野を接続・横断するインターセクショナル리티の可能性、教育制度面での課題についても検討する。

司会：中垣恒太郎（専修大学）

討論者：佐々木優（専修大学）・小森真樹（武蔵大学）

報告者：

馬場聡（日本女子大学） 「女子高等教育機関におけるアメリカ研究カリキュラムの変遷と展望——副専攻プログラムの可能性」

この報告では報告者が勤務する日本女子大学文学部英文学科を例に、アメリカ文学・文化分野のカリキュラムの変遷を概観したうえで、近年設置したグローバル教養型副専攻プログラムの可能性について検討する。

日本女子大学におけるアメリカ研究プログラムは、日本の女子高等教育機関に先駆けて 1962 年に、当時、学長であった上代タノ（英文学者、平和活動家）を中心に発足した。従来、英文学の枠組みのもとでアメリカ文学教育がなされていたが、このプログラムでは「学生に多方面からアメリカ合衆国の社会と文化を理解させ」、さらには「アメリカ研究者を育てること」が目的とされ、新たにアメリカ哲学、アメリカ経済、アメリカ政治、アメリカ史等の専門科目が置かれることとなった。設置にあたって、アジア財団を筆頭に、フォード財団、日米協会等の支援を受けていることから分かるように、このプログラムは冷戦期アメリカのエリア・スタディーズの影響が色濃い。

こうした経緯で刷新されたアメリカ分野のカリキュラムは、マイナーチェンジを繰り返しながらも、その大枠は継承され続けてきた。ところが、アメリカ研究プログラムの設置から半世紀以上を経た現在、既存のカリキュラムと学生のニーズとの間に少なからぬ乖離が顕在化しはじめた。具体的には、近年、「アメリカ」という地域に対する憧れや関心から、その地域の文学や文化を学びたい、と考える学生が減少している。一方、「英語」を使って「グローバル」に活躍することを将来の目標とし、その目標を達成するための学びを期待する学生が増加している。こうした状況をふまえて、既存のアメリカ文学、および、アメリカ研究カリキュラムと並立する形で 2024 年度より新たにグローバル教養型副専攻プログラムを設置した。この副専攻プログラムと既存のアメリカ分野のカリキュラムとの相補的な関係性を軸に、アメリカを脱中心化した視点からの学びの可能性について議論したい。

丸山雄生（東海大学） 「ヴィーガン・スタディーズの教育と実践：（反）肉食から考えるアメリカ文化」

ヴィーガン・スタディーズは 2010 年代後半から本格化した新しい学問領域で、ヴィーガニズム（肉をはじめとする動物性のものを食べない思想・行動）を、単なる食の選択や好みではなく、人間と動物の関係をめぐるイデオロギーとして構築しようとする。健康、栄養、安全などに関するフードサイエンスとは異なり、食の政治性を対象としている。先行的な分野としてフェミニズム、動物の権利論、批判的動物研究（CAS）から直接の影響を受けており、近代以降、資本主義とグローバリゼーションが作ってきた食のあり方を問い直し、（人間を含む）あらゆる動物の生の搾取に対抗し、食の正義（food justice）を追求しようとする。よって、知識や理論にとどまらず変革のための実践と行動を重視する点を特徴とする。また、近年の動物をめぐる議論の発展とともに、ポストヒューマニズム、マルチスピーシーズ人類学、気候変動、批判的人種理論など隣接する諸分野と相互に参照しながら研究が進められている。

本発表では、ヴィーガン・スタディーズの成果に基づき、その思想をアメリカ文化研究に応用する可能性を検討したい。報告者はいくつかの授業でヴィーガニズムを取り上げ、食という身近なトピックに注目することで導入段階を容易にするとともに、食からアメリカの歴史や文化に接続してより深い理解を促すことを試みてきた。たとえば、肉食とジェンダーの関係について、キャロル・アダムズらによる理論的研究と、映画や視覚表象の分析を交差させることで、肉食の特権性やそれが支えてきたいびつなジェンダー規範を批判的に理解することが可能だと考える。こうした授業内容を共有するとともに、そこで得られた知見と課題についてパネルやオーディエンスと議論したい。また、ヴィーガン・スタディーズが知識の増大だけでなく、食の正義の推進を目指す研究領域であることに鑑み、教室での座学を超えて、履修者自身の経験として実践することも重要な課題として検討したい。

北田依利（東京大学・東京カレッジ・講） 「日本で・日本語で、アメリカ史を教えるための目標設定とアプローチの事例報告」

本報告「日本で・日本語で、アメリカ史を教えるための目標設定とアプローチの事例報告」では、2024 年度に東京都内の二つの四年制大学で非常勤講師として、通年でアメリカ文化・アメリカ史を教えた事例を報告する。春学期はアメリカ本土の通史（1619 年から 20 世紀後半まで、地域は東・西・南部などに最低 1 回は触れた）、秋学期はアメリカ帝国のアジア太平洋地域における覇権（19 世紀中頃から 20 世紀末まで、ハワイ・フィリピン・日本・朝鮮など + 日本帝国）を教えた。週ごとにトピックをきめ、歴史的背景などを講義し、授業内に一次資料をグループでディスカッションしてもらった形式で行った。また、トピックに関連した論文か研究書の 1 章を予習のために毎週アサインし、学術的な文章を早く正確に読むかなどのスキルを身につけてもらうことにも気を配った。こうした経験をふまえて、授業目標をどのように設定し、その目標設定のためにどのように授業内容や課題を設定したか、といった経験談を紹介する。非常勤講師である報告者は、アメリカ文化やアメリカ地域への学生の関心を高めなければならないというような義務からは自由であって来た。むしろ、アメリカという事例を通して、学生たちが資料を読み解き文章を書きながら、日本にも通底する社会の諸問題を批判的に捉える力を養えるように、授業を運営してきた。同様の関心から、アメリカ地域への基礎的な知識を学生に身につけさせることを意図した、地図などを使用した小テストも一切実施していない。

この事例を通して、部会のテーマである、「アメリカ文化をどう教えるか?/文化でアメリカをどう教えるか?」という問いを検証してみたい。

地村みゆき（愛知大学） 「先住民視点から紐解くアメリカの歴史と社会：一般教育科目『民族と文化』における授業実践」

生成 AI の発達が著しく、情報過多な現代社会において、入手した情報の確かさを自分で判断し、選択し、利用していく力が求められている。その中で、多種多様な学生が受講する大学の一般教育にできることは大きいと考える。

本報告では、先住民史を研究する報告者が担当する一般教育科目、「民族と文化」における教育実践例を紹介する。「民族と文化」は、アメリカ合衆国の歴史と社会をポストコロニアルな視点、主に先住民視点から紐解く授業である。履修者の中には、アメリカ合衆国で起こっていることは自分とは無関係なものと捉えている学生も多い。そのため、授業では、アメリカ合衆国の諸事象を一つの事例として扱い、日本の諸事象と比較検討している。そして、アメリカで起きていることは決して対岸の火事ではなく、身近な問題であることを示している。そこで意識しているのは、対話を通して、学生に、これまで不可視化されてきた人びとの存在や考え方に気づかせること、そして、その気づきを通して現代の日本に生きる自分たちのあり方を見つめ直す機会を与えることだ。

授業で扱うテーマは「アメリカは『新世界』だったのか」、「インディアンとはだれのことか」、「アメリカ・メキシコ国境の壁は必要か」、「なぜ『民族』・『人種』のモノマネはタブー視されるのか」、「オスカーが真っ白だと言われた理由」など多岐にわたる。報告では、好評だった、YouTube 動画や映画、CM 等の映像を利用した授業回の実践例を一部紹介する。そして、この数年間、報告者がそうした授業を行う中で得られた手ごたえと、見えてきた課題に言及したい。さらに、学生が期末レポートで扱うテーマの傾向と受講後の学生の反応に触れ、その後のパネルおよびフロアとのディスカッションのきっかけとしたい。

【部会 D 食・農業・漁業でみる太平洋世界とアメリカ】 2 番教室

アメリカ合衆国は、広大な農地と豊富な海洋資源を有し、農業、漁業、そして食文化において大きな影響力を持つことは言を俟たない。本企画では、北海道大学開催の機会に、アメリカの食と水産（漁業）・農業を切り口にアメリカの歴史と現状とを多角的に探ることを企図するものである。

アメリカのランド・グラント大学は、南北戦争さなかの 1862 年のモリル・ランドグラント法に基づき設立された。この法律は、農業、工学、軍事学を教える高等教育機関を設置するために、連邦政府が州に土地を供与することを定めた。これにより多くの州立大学が設立され、実践的な教育と研究が推進された。ランド・グラント大学のモデルを基に設立されたのが北海道大学の前身の札幌農学校であり、本部会ではその歴史的経緯と知の往還の、そしてセトラコロニアリズムや先住民政策の展開について光を当てる。

そうした北海道とアメリカの歴史を掘り起こし、前提としたうえで、本部会では漁業と日本人移民をめぐる知られざる歴史を照射する。太平洋世界においては、連邦とハワイ準州との関係は複雑で、特に、水産業の発展を目指すハワイ準州政府と、ハワイの海を国防の観点から捉えていた連邦政府との間の「水産業政策」をめぐる見解の違いがあった。さらに本部会では現代の食や農の諸問題への議論を展開する。都市農業は、食料供給の多様化や地域経済の活性化に寄与し、持続可能な都市づくりにおいて重要な役割を果たしているものの、大きな課題も指摘されている。デトロイトでの事例を中心として、食と農業からみたアメリカ合衆国のローカルで重層的な諸相について論じる。

北海道大学で年次大会が開催される契機に、本部会を通じてアメリカと太平洋地域の食と農と漁業の歴史と現代の諸相に対する、新たな視点を獲得の機会となることを願っている。

司会：加藤（磯野）順子（早稲田大学・講）

討論者：久野愛（東京大学）

報告者：

新田万里江（武蔵大学） 「札幌農学校における米国の植物帝国主義と日本のセトラコロニアリズム」

札幌農学校で教鞭をとった外国人教員のうち最も長い滞日歴をもつウィリアム・ペン・ブルックスは、マサチューセッツ農科大学で、ウィリアム・スミス・クラークの元で植物生理学を学んだ人物だった。マサチューセッツ農科大学は、1862年に各州に農業大学を設立する名目で先住民から接収された連邦政府の土地の払い下げを可能にした連邦法に基づくランド・グラント大学である。ブルックスは、そのランド・グラント大学をモデルに創設された札幌農学校に 1877 年にクラークの後継者として赴任し、農学を教えただけでなく自国に北海道で採集した植物を紹介する役割を担っていた。ブルックスについては、日米両国で異なる側面が記憶されているもののその功績が賞賛されてきた。しかし、セトラコロニアリズムや先住民研究の議論を踏まえてブルックスをはじめとするアメリカ人教員が担った役割について再検討する作業はまだ充分になされていない。

本報告では、マサチューセッツから来たアメリカ人教員によって教えられた科学的農業や農業思想が 19 世紀末の北海道におけるセトラコロニアリズムにどのように関係していたのかを検討したい。特にブルックスが札幌農学校で教えた農学や米国の家族に宛てた手紙そして帰国後の講演を分析することで、ブルックスが当時の米国における先住民に対する土地・農業政策やその背景にある思想をアイヌ民族にも当てはめて近代的農業を推奨していたことについて考察する。一方、ブルックスらが北海道固有の有用植物の採集活動に熱心に力を注いでいたことにも着目し、彼らの活動が北米大陸の農業ひいては生態にも影響を及ぼしていたことを指摘する。また、ブルックスらアメリカ人農学者たちがランド・グラント大学をモデルにした札幌農学校をベースに行っていた農業の知識と資源の交換をトランスナショナルな視点から研究する意義についても議論したい。

小川真和子（立命館大学） 「海から見たハワイ：ハワイにおける日系水産業の発展をめぐるハワイ準州と連邦政府との軋轢」

ハワイでは先住民によって自給のための漁撈が行われていたが、漁撈・漁獲物加工および流通を行う近代的な水産業が発達したのは 20 世紀初頭以降のことであり、その中核となったのは日本人漁民や水産物流通業者であった。やがてハワイ近海で操業する漁船の多くが日本人漁民所有となったが、ハワイ準州政府は、移民の流入によって増加した住民に供給する魚介類の確保を優先させたためそれを黙認した。さらに 1920 年前後以降になると、準州政府は日本から取り寄せた魚介類をハワイの河川や海に放流する事業を開始し、近海で発見された黒真珠の養殖のため御木本幸吉を招聘して養殖技術の導入を図るなど、日本との関係強化に乗り出した。それによって準州はハワイを中部太平洋における漁業の中核として発展させようとしたのである。

一方、連邦政府側はハワイの漁場が日本人に独占された状態を国防上の観点から問題視し、特に F.D.ルーズベルト大統領は準州に対して日本人漁民の排斥を申し入れた。しかし準州側は 1930 年代にハワイの食糧自給率が約 3 割まで低下していたことなどを理由にその案に反対した。その一方で準州政府は日米関係の悪化に伴い、有事の際にハワイ周辺海域が封鎖される可能性を考え、食糧確保のための計画を立て始めた。そして日系人二世を含む家政学の専門家やプランテーション関係者、インフラ関係者などを招いた特別委員会を立ち上げ、ハワイにおける食料自給率向上へ向けた様々な立案を行った。

このように、本報告では 1920 年代から日米開戦前夜におけるハワイの水産業政策について、主に日本との関係において読み解く。絶海の孤島という地理的条件を持つハワイにおいて、食料自給率の低下を問題視し、ハワイの海を貴重な食糧源と見なし活用することを優先させた準州政府と、ハワイの海を国防上の観点から捉えていた連邦政府側との間における水産政策を巡る齟齬について考察する。

二村太郎（同志社大学） 「アメリカ合衆国における都市の『農と食の空間』と地域社会のかかわり：デトロ

イトでの実践を中心に」

本報告は、アメリカ合衆国（以下、アメリカと記す）の農と食が 20 世紀以降にどのように変貌してきたかを、ナショナルおよびグローバルスケールとローカルスケールでの展開に着目して論じる。

1936 年に Derwent Whittlesey が *Annals of the Association of American Geographers* 誌に“Major Agricultural Regions of the Earth” 論文を発表してから約 90 年が経った。その後のアメリカにおける特筆すべき変化として、センターピボット灌漑の導入によって大平原地域で大規模な飼料作物の生産と肉牛飼育が 20 世紀後半に成長したことが挙げられる。アメリカでは適地適作の観点から農業が営まれ、地域によって生産規模は大きく異なるが、世界有数の農業国という地位は変わっておらず、現在も世界貿易に大きな影響力をもっている。

他方で、都市人口の割合が増え続けたアメリカでは、多国籍大企業が強い影響を持つフードシステムや食の栄養をめぐる懸念が高まるようになった。農本主義の思想を背景に小農の重要性が強く認識されているアメリカでは、この 30 年ほどで「ローカル」な農と食が各地で身近になっていった。例えば、各地で毎週末に開催されるファーマーズマーケットで近郊の新鮮な農産物が入手できるようになり、都市の空き地を利用して市民農園が営まれ、旬の地元産農産物を購入する機会が増加した。

ミシガン州デトロイトは自動車産業の衰退にともない人口が半減したことが知られているが、ここでは都市再生の試みとして農園の増加やローカルフードの幅広い提供が注目されており、発表者はこの動向について現地調査を行ってきた。本報告ではアメリカ全体での動向を踏まえつつ、デトロイトにおける実践例を通して、食と農からみたアメリカのローカルで重層的な諸相について論じる。

4. 注意事項

- 1) 今大会は分科会（オンライン開催）を除き対面のみでの開催となります。
- 2) 大会参加登録は、参加登録ページの URL を、学会ホームページ及び、アメリカ学会会員用メーリングリストにて配信いたしますので、2025 年 5 月 23 日（金）までにお願ひいたします。会員の方でメールが届かなかった方は、「迷惑メール（junk mail）」フォルダもご確認ください。見つからなかった場合は、お手数をおかけしますが、学会 HP の「お問い合わせ・応募フォーム」の年次大会企画委員会までご連絡ください。
- 3) 年会費の当日払いは受け付けられませんのでご了承ください。
- 4) 会場までの交通アクセスについては、下記 5. の他、学会ホームページをご覧ください。宿泊や交通手段の確保は各自でお願いいたします。
- 5) 非会員の大会参加費は 1,000 円です。大会受付にてお支払いください。
- 6) 理事・評議員会について、弁当の注文は受け付けませんので、ご了承ください。

5. 会場案内

受付 W102 教室

賛助会員（出版社）ブース W102 教室

会員控室・ゲスト控室 W101 教室

大会本部 W302 教室

〈北海道大学札幌キャンパス 人文・社会科学総合教育研究棟へのアクセス〉

- ・JR「札幌駅」下車、徒歩徒歩 13～14 分、地下鉄南北線「さっぽろ駅」下車、徒歩 17 分
- ・地下鉄南北線「北 12 条駅」下車、徒歩 8 分



第 59 回年次大会分科会

*本大会の分科会は全てオンラインでの開催になります。URL 等は別途連絡致します。

1. 「アメリカ政治」

責任者： 松井孝太（杏林大学） kmatsui アットマーク ks.kyorin-u.ac.jp

報告者 1： 大津留（北川）智恵子（関西大学）

「アメリカ国内に広がる『国境』： 移民をめぐる立ち位置の対立」

報告者 2： 小椋郁馬（一橋大学）

「アメリカの有権者における世論調査への表現的な回答」

開催日時： 6 月 6 日（金）19:00～20:40／形式：Zoom で開催

本年度のアメリカ政治分科会は、2 名の会員に最新の研究成果を報告いただく。大津留（北川）会員は、大統領選の争点の一つであった非合法滞在者問題に関して報告する。民主党支持者の多くは市民権への道を、共和党支持者の多くは国外追放をその答えとし、聖域都市は葛藤を経ながらも受入れ体制を整えた。連邦と州、地方政体、そして市民社会のアクターが、分断を乗り越えるために何ができるのかについて、現地調査に基づいて考察する。小椋会員は、世論調査への「表現的な回答」と呼ばれる現象について報告する。アメリカの政治行動論研究では、有権者が世論調査に回答する際に、政党帰属意識などの政治的先有傾向に沿うよう、本心とは異なる認識や態度を表明する可能性が指摘されており、有権者における分極化の進展とともに、注目を集めている。報告者が実施したサーベイ実験の結果を用いて、表現的な調査への回答に関するデータを示し、研究の課題・展望について述べる。

2. 「アメリカ国際関係史研究」

責任者： 吉留公太（神奈川大学） ft101846cs アットマーク jindai.jp

報告者： 尾身悠一郎（自然エネルギー財団）

尾身悠一郎著『国際経済と冷戦の変容：カーター政権と危機の 1979 年』（千倉書房、2024 年）合評会

討論者：小野沢透（京都大学）

開催日時：6 月 8 日 13 時～／形式：Zoom で開催

今年のアメリカ国際関係史研究分科会は、尾身会員の著書『国際経済と冷戦の変容：カーター政権と危機の 1979 年』の合評会を行う。対象書はドル価値の維持を切り口としてカーター政権後半の中東政策の変容を論じている点に独自性がある。また、対象書は多数の公文書を用いて議論を裏付けており、カーター政権に関する邦語の史料実証研究が限られていることから注目に値する。分科会当日は、報告者が対象書の執筆意図と概要を紹介した後、討論者による問題提起を行う。分科会参加者による質疑応答も予定している。

3. 「日米関係」

責任者： 末次俊之（松蔭大学） suetoshi007 アットマーク gmail.com

報告者： 久保庭総一郎（読売新聞社）

「デジタル時代のメディア環境：NYT の成功、地方紙の衰退、そしてメディアの二極化」

開催日時：6 月 7 日（土）19：00～20：30 ／形式：Zoom で開催

2000 年代以降のデジタル化の進展により、米メディア業界の勢力図が大きく変化している。デジタル化の勝ち組として知られる『ニューヨーク・タイムズ』（NYT）は 2016 年以降、有料デジタル購読者を積み増し、デジタルシフトに成功した。ニュース配信の空間的制約がなくなり、全米へ影響力を強めている。一方で、地方

紙は衰退が進み、「ニュースの砂漠」現象が加速。全米約 3,000 郡のうち、約 7%はローカル紙が全く存在せず、1 紙しか存在しない郡を含めると半数以上となっている。空白を埋めるように右派・左派メディアによる視聴者取り込みも加速している。

本発表では、NYT に代表されるデジタル化への移行、地方紙の衰退、党派メディアの台頭という 3 つの視点から、政治とニュースに関して考察する。2024 年の大統領選では、数時間ノーカットで放送する有名ポットキャストが存在感を示した。また日本においても新聞購読率の低下が進んでいるが、米国のような類似の動きが起こり得るか考察する。

4. 「経済・経済史」

本年度休会

5. 「アジア系アメリカ研究」

責任者： 和泉真澄（同志社大学） mizumi アットマーク mail.doshisha.ac.jp

報告者： 嶋田健一郎（京都大学人間・環境学研究科博士後期課程）

「占領期における日本人・日系人の連合国（主にアメリカ合衆国・カナダ）からの引き揚げについて—活字メディアへの表出を中心として—」

開催日時： 5 月 30 日（金）18:00～19:30／形式：Zoom で開催

報告者はリサーチアシスタントとして、Past Wrongs Future Choices プロジェクトのアーカイブスクラスターの調査題目の一つである、「戦後・占領期における日本人および日系人の連合国からの引き揚げ」*の一次史料調査を担当する。本報告では、先行研究を整理した上で、占領期日本の活字メディアにおいて日本人および日系人の連合国からの引き揚げがどのように報道され、引き揚げの当事者らが何を語ったのかを細かく観察することによって、かれらの体験についての日本国内における一般的な認知について考察する。また戦中の交換船による帰国者による手記との比較から、敗戦国となった日本へのこれらの連合国からの引き揚げの体験者の語りの特徴を、GHQ による検閲などの背景を踏まえて検証する。

*当該プロジェクトは連合国としてはカナダ、アメリカ合衆国、ブラジル、オーストラリアをとりあげる。

6. 「アメリカ女性史・ジェンダー研究」

責任者： 鈴木周太郎（鶴見大学） suzuki-s アットマーク tsurumi-u.ac.jp

報告者： 板橋晶子（一橋大学他・講）

「第二次世界大戦期 アメリカの広告におけるジェンダー表象—戦時下における『女らしさ』」

開催日時： 6 月 6 日（金）19:00～20:30 /形式：Zoom で開催

第二次世界大戦下のアメリカでは総力戦体制の下、女性たちは前例のない規模で軍需産業における労働力として動員され、愛国者として称揚された。このような経験はアメリカの女性たちの社会的地位に変化をもたらし、従来の性別役割からの脱却の機会を提供したかのように見えたが、戦後になると女性の本分は家庭にあるというジェンダー規範が再び強まることになる。本報告は、報告者の博士論文での考察をもとに、戦時下の政府やメディアによる宣伝活動の中で示された女性像が、女性の新しい可能性を示すと同時に既存のジェンダー規範を強調するという矛盾を抱えていたことに注目する。政府による宣伝活動や化粧品や下着の広告における女性像などを紹介しつつ、戦争とジェンダー秩序の関係についての広範な議論を促していく。

7. 「アメリカ先住民研究」

責任者： 佐藤円（大妻女子大学） mdsato アットマーク otsuma.ac.jp

報告者： 岩崎佳孝（甲南女子大学）

「先住民のボーダーランズー19世紀後半～20世紀前半の加米国境地域からの考察」

開催日時： 6月2日（月）19:00 開始／形式：Zoom で開催ー

本報告ではまず、19世紀後半～20世紀前半までのカナダ＝アメリカ合衆国西部国境地域に生活圏をもつ先住民が生きた「ボーダーランズ (borderlands)」という世界の概念を、「国境 (border) / 境界 (boundary)」あるいは「辺境・フロンティア (frontier)」との異同も含め整理したい。それによって、外部から「部族」として括られる先住民集団は、本来的にいかなる在りようであったのかについて理解を深める。

報告ではまた、ボーダーランズに国家統治を拓げるカナダと合衆国の先住民政策が、ボーダーランズの先住民―具体的には平原オジブワ (Plains Ojibwa あるいは Chippewa)、平原クリー (Plains Cree)、アシンボイン (Assiniboine)、そしてフランス系（一部イギリス系）白人と先住民との混血者メイティ (Métis) ら―にどのような影響を与えたのかについて考察する。そしてこれら「先住民集団」の多くが、両国に包摂・統合されていく過程でそれ以前のかたちとは異なるものとして発現し、現在に至っている事情を理解する。

8. 「初期アメリカ」

責任者： 鰐淵秀一（明治大学） swanibuchi アットマーク meiji.ac.jp

報告者： 上村剛（関西学院大学）

討論者： 鰐淵秀一・天野由莉（武蔵大学）

「合評会：上村剛『アメリカ革命』中央公論新社、2024年」

開催日時： 6月7日（土）14:00 開始／形式：Zoom で開催

政治思想史研究者である上村剛氏をゲストに迎えて、氏の最新の著作『アメリカ革命』の合評会を開催する。同書は新書形式で著されたアメリカ革命の概説書としては本邦初のものであるとともに、連邦憲法制定を軸に近年の研究成果を踏まえた独自の革命史像を提示している。まず、上村氏に本書の執筆意図と主要論点を紹介いただき、その後、評者によるコメントを行う。新書ながら独創的な論点に富む同書について、その学術的意義や初期アメリカ研究にとって持つ意味について、関心を共有する会員とともに議論を行う機会としたい。

9. 「文化・芸術史」

責任者： 小林剛（関西大学） go アットマーク kansai-u.ac.jp

報告者： 永富真梨（関西大学）

「『エリート』との闘い：2020年代のカントリー音楽とトランプ 2.0 のアメリカ」

開催日時： 5月30日（金）19:00～20:30／形式：Zoom で開催ー

今回の分科会では、2020年代以降のカントリー音楽を概観しながら、アメリカのポピュラー音楽に見られるトランプ 2.0 に特徴的な文化現象を模索する。2020年代以降のカントリーは、ビルボード誌の総合チャートの上位を独占するほど、アメリカを代表する人気のジャンルとなった。黒人や性的マイノリティのアーティストの活躍も顕著ながら、陰謀論とトランプ大統領を公に支持する保守の白人男性の歌手も健在である。これらのアーティストは、多様性に関して対照的な考えを持つが、どちらもエリートを彷彿させる態度を嫌い、田舎の労働者階級の営みを表現することが多い。バイデン前大統領もトランプ現大統領も定義は違えども両者とも「エリート」に対して警鐘を鳴らす。本発表では、「エリート」に対する闘いの音楽としてカントリーを捉え、現代アメリカにおいてどのような意味を持つのかを考察する。

10. 「アメリカ社会と人種」

責任者： 山本航平（就実大学） duchpb42 アットマーク gmail.com

報告者： 小原豊志（東北大学）

「アンテベラム期のポピュリズム運動における『人種』—『ドアの反乱』を中心に」

開催日時： 5月29日（木）18:00 開始（報告 60 分程度、質疑 30 分程度）／形式：Zoom で開催

1840 年代初頭、ニューイングランドの小州ロードアイランドにおいて州統治体制を刷新せんとする試みが発生した。その際に採られた方法が既存の州政府の認可を得ずして制定された州憲法（「人民憲法」）を通じてであったこと、そしてこの試みが最終的には州武器庫の襲撃という「暴力」に行きついたことから、この出来事は「ドアの反乱」と呼ばれている。報告者は、この政府改廃運動を人民主権原理の観点からアメリカ・ポピュリズムの源流ととらえる。そのうえで、この原理のもとに制定されたはずの人民憲法において黒人が選挙権から排除されたことの意味、およびこの運動の弾圧後に従来の支配層が実施した選挙権改革において黒人選挙権が容認されたことの意味を考察することにより、アンテベラム期のポピュリズム運動における「人種」の位置づけを考察したい。